

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
備品等取得積立資金(研修用サーバ)	資産	2027	36,378,000 円	28,028,588 円
備品等取得積立資金(共同利用積算システム)	資産	2025	134,090,000 円	103,313,907 円
備品等取得積立資金(大型汎用サーバ)	資産	2028	96,800,000 円	74,582,640 円
本館等建替積立資金	資産	2030	1,300,000,000 円	1,001,626,364 円
			円	円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高
1,207,551,499 円		134,090,000 円	12,635,700 円	123,963,675 円	1,197,425,174 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考
備品等取得積立資金(研修用サーバ)	資産	2027	36,378,000 円	0 円	
備品等取得積立資金(大型汎用サーバ)	資産	2028	96,800,000 円	0 円	
本館等建替積立資金	資産	2030	1,300,000,000 円	0 円	
備品等取得積立資金(共同利用積算システム)	資産	2025	0 円	121,454,300 円	資産取得に係る所要額が121,454,300円となり、12,635,700円の差額が発生。
備品等取得積立資金(共同利用積算システム)	費用	2025	円	12,635,700 円	上記資産取得に係る差額分。

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
備品等取得積立資金(研	資産	円	36,378,000 円	23 月	18,979,826 円	384,083,291 円
備品等取得積立資金(大	資産	円	96,800,000 円	35 月	33,188,571 円	
本館等建替積立資金	資産	円	1,300,000,000 円	47 月	331,914,894 円	
備品等取得積立資金(共	資産	円	0 円	7 月	0 円	
備品等取得積立資金(共	費用	円	0 円	0 月	- 円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
備品等取得積立資金(研	資産	- 円	
備品等取得積立資金(大	資産	- 円	
本館等建替積立資金	資産	- 円	
備品等取得積立資金(共	資産	- 円	
備品等取得積立資金(共	費用	0 円	
合計		0 円	12,635,700 円

【別表A(5)－2(公益充実資金の明細)】

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	備品等取得積立資金(研修用サーバ)
当該活動の内容	建設技術者の人材育成・技術力向上のため、行政職員や建設業従事者等を対象に実施している技術研修において、県職員向けの情報管理系の講座に使用するサーバの更新費用の資金として積み立てを行うもの。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2027 年 3 月 月数 (35 月)
所要額の算定方法	システム業者から取得した見積書に基づいて算定。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	備品等取得積立資金(大型汎用サーバ)
当該活動の内容	岡山県及び市町村から受託している設計積算支援事業や市町村等にインターネット配信している土木積算システム支援事業等を実施するため、岡山県が整備したデータセンター(岡山市北区大内田)に大型汎用サーバを設置して業務に使用しているところであり、次回更新する大型汎用サーバの更新費用の資金として積み立てを行うもの。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2028 年 3 月 月数 (59 月)
所要額の算定方法	システム業者から取得した見積書に基づいて算定。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	本館等建替積立資金
当該活動の内容	現在の本館は築50年が経過し老朽化が著しく、耐震基準も十分には満たされていない。 加えて、バリアフリー化やエレベーターの設置がされておらず、3階(大・小研修室)での研修を含め、施設の利用について、障害者等の方の利用が困難な状況ともなっており、早急な建替えが急務となっていることから、本館の建替えのための資金として積み立てるものである。 本館の仕様については、現在と同じ3階建てとし、当センターを訪れる研修生や将来を担う小学生、中学生等の人材育成やきかけづくりとして、建設技術に関する情報発信コーナーを1階に新設し、技術関係図書、資料情報の提供及び機材等の展示を行う予定である。 また、試験棟についても、老朽化している3棟の試験棟を1棟に集約するとともに、併せて効率的な業務執行を図る観点から、現在本館にある技術第二課事務室を試験棟に移転する。 なお、本館と試験棟は同時期に建替えるため、建替資金として一体で積み立てる。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2012 年 4 月 ～ 2029 年 3 月 月数 (203 月)
所要額の算定方法	工事費の単価は、最新の公表単価(建築コスト情報(一財)建設物価調査会発行)に掲載されている単価及び用途・規模等が類似する建物の単価を採用した。 また、費用には、建替に附帯する工事及び土壌汚染状況調査等についても見込んでいる。 なお、算定の見直しにあたっては、アドバイザリー契約をしている建築の専門家(一級建築士)が行った。

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	備品等取得積立資金(共同利用積算システム)
当該活動の内容	市町村及び団体で共同利用しているインターネット配信型の土木積算システムについて、次期システムの構築等の係る資金として積み立てを行うもの。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2024 年 4 月 ～ 2025 年 11 月 月数 (19 月)
所要額の算定方法	システム業者から取得した見積書に基づいて算定。

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	備品等取得積立資金(共同利用積算システム)取崩差額
当該活動の内容	
計画期間(目的設定～実施)	西暦 年 月 ～ 年 月 月数 (0 月)
所要額の算定方法	